

貸 借 対 照 表

(単位 : 千円)

	平成28年度(当期) (平成29年3月31日現在)	平成27年度(ご参考) (平成28年3月31日現在)		平成28年度(当期) (平成29年3月31日現在)	平成27年度(ご参考) (平成28年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	16,374,026	14,881,403	流動負債	10,434,320	9,168,176
現 金 及 び 預 金	578,834	514,821	支 払 手 形	1,367,223	0
受 取 手 形	3,316,653	1,768,699	買 掛 金	8,223,149	8,499,336
売 掛 金	7,701,730	7,270,611	未 払 金	307,114	265,994
商 品	2,220,901	1,890,254	未 払 費 用	333,726	322,505
繰 延 税 金 資 産	132,900	131,700	未 払 法 人 税 等	45,932	32,624
親 会 社 預 け 金	2,291,220	3,177,285	前 受 金	139,798	20,501
そ の 他 流 動 資 産	131,789	130,733	そ の 他 流 動 負 債	17,378	27,217
貸 倒 引 当 金	-	▲2,700			
			固定負債	716,037	841,743
固定資産	762,099	777,550	退 職 紙 付 引 当 金	615,956	616,693
有形固定資産	423,705	427,130	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	10,224	38,316
建 物	14,979	18,033	そ の 他 固 定 負 債	89,857	186,734
構 築 物	185,755	169,101			
機 械 装 置	51,702	57,872	負 債 合 計	11,150,356	10,009,919
工 具 器 具 備 品	18,295	28,429			
土 地	152,631	152,631	(純資産の部)		
そ の 他 有 形 固 定 資 産	344	1,064	株 主 資 本	5,957,950	5,639,964
			資 本 金	200,000	200,000
無形固定資産	6,551	7,287	利 益 剰 余 金	5,757,950	5,439,964
ソ フ ト ウ ェ ア	4,607	5,343	利 益 準 備 金	50,000	50,000
施 設 利 用 権	1,944	1,944	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,707,950	5,389,964
			圧 縮 記 帳 積 立 金	20,665	20,665
投資その他の資産	331,842	343,133	別 途 積 立 金	4,862,000	4,642,000
投 資 有 億 証 券	62,627	36,018	繰 越 利 益 剰 余 金	825,284	727,299
繰 延 税 金 資 産	214,900	252,700	評 価 ・ 換 算 差 額 等	27,818	9,071
差 入 保 証 金	50,000	50,000	そ の 他 有 億 証 券 評 価 差 額 金	27,818	9,417
敷 金 保 証 金	35	35	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	▲346
そ の 他 の 投 資	4,329	5,488			
貸 倒 引 当 金	▲49	▲1,108	純 資 産 合 計	5,985,768	5,649,035
資 产 合 计	17,136,124	15,658,954	負 債 及 び 純 資 産 合 計	17,136,124	15,658,954

損益計算書

(単位:千円)

	平成28年度(当期) 〔自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日〕	平成27年度(参考) 〔自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日〕
売 上 高	49,902,352	54,545,606
売 上 原 価	46,536,418	51,274,464
売 上 総 利 益	3,365,934	3,271,141
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,584,819	2,513,980
営 業 利 益	781,115	757,161
営 業 外 収 益	24,659	17,609
受 取 利 息	11,007	12,615
受 取 配 当 金	1,080	1,030
貸 倒 引 当 金 戻 入 差 益	2,726	-
雜 収 益	9,846	3,964
営 業 外 費 用	20,393	30,438
支 払 利 息	318	1,323
雜 損 失	20,075	29,114
經 常 利 益	785,380	744,333
特 別 利 益	-	78,444
特 別 損 失	-	-
税 引 前 当 期 純 利 益	785,380	822,777
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	224,962	217,011
法 人 税 等 調 整 額	28,192	89,908
当 期 純 利 益	532,226	515,858

株主資本等変動計算書

平成28年度（当期）

[自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日]

(単位：千円)

資本金	株主資本									自己 株式	株主資本 合計		
	資本剰余金			利益剰余金									
	資本 準備 金	その 他資 本剩 余金	資本 剰余 金 合計	利 益 準 備 金	固 定資 産 圧 縮特 別 勘 定 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計					
平成28年3月31日残高	200,000	-	-	50,000	20,665	4,642,000	727,299	5,439,964	-	5,639,964			
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	▲214,240	▲214,240	-	▲214,240		
別途積立金の積立て	-	-	-	-	-	220,000	▲220,000	-	-	-	-		
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	532,226	532,226	-	532,226		
株主資本以外の 項目の当会計年度中 の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
当会計年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	220,000	97,986	317,986	-	317,986			
平成29年3月31日残高	200,000	-	-	50,000	20,665	4,862,000	825,284	5,757,950	-	5,957,950			

	評価・換算差額等				純資產 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成28年3月31日残高	9,417	▲346	-	9,071	5,649,035
剰余金の配当	-	-	-	-	▲214,240
別途積立金の積立て	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	532,226
株主資本以外の 項目の当会計年度中 の変動額（純額）	18,401	346	-	18,747	18,747
当会計年度中の変動額合計	18,401	346	-	18,747	336,733
平成29年3月31日残高	27,818	-	-	27,818	5,985,768

個別注記表

1. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 重要な会計方針

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ（為替予約取引）の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）□によっております。

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ方法

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ方法：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

③ヘッジ方針

当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内（実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む）で為替予約取引を行なうものとしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5)その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

投資有価証券	37百万円
合計	37百万円

②担保に係る債務

買掛金	32百万円
支払手形	89百万円
合計	121百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,051百万円

(3) 関係会社短期金銭債権 2,878百万円

(4) 関係会社短期金銭債務 157百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	2,767百万円
仕入高	74百万円
営業取引以外の取引高	130百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前会計年度末 株式数	当会計年度 増加株式数	当会計年度 減少株式数	当会計年度末 株式数
普通株式	400,000株	-	-	400,000株

(2) 配当金に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力 発生日
平成28年6月22日 株主総会	普通株式	214.2	535.60	平成28年3月31日	平成28年6月30日

②基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力 発生日
平成29年6月21日 株主総会	普通株式	233.3	583.25	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(参考) 配当性向45%